

事前評価シート

コード 4-2-5	事務事業名 魅力ある農業経営育成事業	所管部課 市民生活部産業振興課
--------------	-----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内の農業者は安全性の高い農業を志向しており、より安全な農産物の生産を促進し、また、品質の向上に向けて新たな技術及び施設の導入を図り、高付加価値化し、市民への安定供給を実現する。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 パイプハウス 2棟 細霧冷房一式 1式 ストロング4.2 6棟 溶液土耕一式 1式 鉄骨ハウス 2棟 暖房機 2台		根拠法令等 魅力ある都市農業育成対策事業実施要綱、魅力ある都市農業育成対策事業実施要領、西東京市総合計画(実施計画)	
	事業開始時期	平成 19 年度	実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 生産金額(千円)	活動指標の考え方(定義) 各生産物生産金額の総合計
	成果指標名 1次 生産金額増加率(%)	成果指標の考え方(定義) 1次 平成19年度を基本とした生産金額増加率
	1次	1次
	2次	2次

事務事業データ (平年度・最終年度見込み)		単位	18年度	19年度	20年度	目標	24 年度
	事業費(A)			0	22,500	0	22,500
	国庫支出金						
	都支出金	千円			15,000		15,000
	地方債						
	その他						
	一般財源				7,500		7,500
	所要人員(B)	人			0.15		0.15
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円		0	1,228	0	1,228
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円		0	23,728	0	23,728
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (生産金額)	千円		#DIV/0!	1.10	#DIV/0!	0.70
	歳入	千円			15,000		15,000
	活動指標	千円			21,500		33,900
	活動指標 1次成果指標	%			0		32.99
1次成果指標							
2次成果指標							

事業環境	事務事業の課題・問題点	トマト・キュウリ・イチゴの施設導入による低農薬化及び出荷期の拡大、施設栽培による花壇苗や切花の高品質化と安定出荷と作業効率化などを図ることにより、生産性の向上と有利販売、年間を通じての安定栽培、計画的で安定的な経営を目指していく。
	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	総合計画上、平成18年度から計上(1単位分:事業費1,000万円・都費500万円(補助率1/2)・市負担250万円・個人負担250万円)していたが、農家から手があがらず後送りとなっていた。本年度7月に東京都より平成19年度に向けての本事業に係る需要量調査が来て調査した結果、4農家(3単位:総事業費3,300万円)から手があがった。これに伴い、都費が3単位分1,500万円確保されたとしても、市の負担分が250万円から750万円への増額見直しについて、庁内調整を図る必要がある。なお、農業は天候に大きく左右される産業であるため、成果について変動要因が大きい。

コード	事務事業名	所管部課
4-2-5	魅力ある農業経営育成事業	市民生活部産業振興課
事業所管部評価	必要性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等で市が実施すべきと定められている。市が主体的に実施すべき事業である。 <input type="checkbox"/> 中 :行政による実施が義務付けられている。市が主体的に実施すべき事業かどうか検討する余地がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 低 :市の実施が義務付けられておらず、国・都・民間・類似事業などで代替可能であるが、市民要望が強い。 理由: 西東京市総合計画事業。東京都補助事業
	緊急性	<input type="checkbox"/> 高 :法律等により実施時期が定められている。または来年度実施しないと事業の意味が失われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 中 :来年度の実施が強く求められている。 <input type="checkbox"/> 低 :実施時期を検討する余地がある。 理由: 平成15年度まで行われていた「活力ある農業経営育成事業補助金」事業の後継の事業であり、総合計画ではこれまでも計上はしていたものの、実際には農家から手が上がらなかったため毎年度先送りとなっていたものである。今回、JAみらい管内の4農家から実施の要望があり、東京都の需要量調査に回答するとともに、東京都農業振興事務所とヒヤリング等を開始している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 :事業の目的を達成するために必要不可欠である。 <input type="checkbox"/> 中 :事業の目的を達成するために有効である。他の手段・方法を検討する余地はある。 <input type="checkbox"/> 低 :事業の目的を達成するために有効とはいえないが、現状では他の手段・方法がない。 理由: 現在市民の安全な農作物への志向が強く、今後の農業・農地に対して、環境に配慮した農業、新鮮で安全な野菜の供給についての要求が強くある。また、農業者も有機肥料使用、減農薬栽培への関心が高く、そのため、安全な高品質の農産物を生産する体制作りや栽培技術の普及が課題となっている。さらに、近年の病害虫の発生や天候不順等は栽培及び価格が不安定となり、経営上の不安をもたらしている。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 :投入経費等に見合う実績・成果をあげることが十分に想定される。 <input type="checkbox"/> 中 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられる見込みである。 <input type="checkbox"/> 低 :投入経費等に見合う実績・成果をあげられるとは限らないが代替手段がない。 理由: 事業対象農業者は、平成18年度から西東京市で始まった認定農業者制度に現在申請をされている意欲的な農業経営者であり、先代から技術を受け継ぎ市場等の評価も高く、安全・安心な高品質な農産物を生産し、西東京市産農産物のブランド化に向けて主体的に取り組み、収益アップにつなげる。
事業目標達成時の展望 (所管部)	事業実施プラン(事業の展開内容、事業費の内訳、所要人員の考え方、その他)	
	施設の 신설等で低農薬で安全安心な農産物の生産及び高品質な農産物の生産を経常的かつ安定的に行なうことにより、西東京市産農産物をブランドとして定着させて、増収、増益に結びつけ、(都市型)農業の活性化を推進する。	
	財源の確保(新規事業の実施に当たり、見直しを図る既存事業等)	
	運営上の制約条件・外部要因等でも触れたように、現在総合計画上では一般財源の持ち出しは1単位分250万円で計上されている。しかし今回の需要量調査の結果3単位分あがってきているので、これに伴い一般財源分を3単位分の750万円で見直したい。	
二次評価	当該事業活用を予定している農業者は、4団体ともに認定農業者であり、内1団体はJAS法認定に向けた取り組みをしている。また5年後には、生産物を約33%増加させる目標をたてており、地域特産物の品質向上、高付加価値化と市民への安定供給への期待がある。東京都から15,000千円の補助が交付されることを前提として、事業活用に向けた支援を行う必要がある。	
行革本部評価	本事業は、安全な農産物の生産・供給という点から市民需要も高く、西東京市産農産物のブランド定着という点からも期待したい事業である。当面は、生産物33%増加の目標に向け、都補助と一体的な制度として本市も支援を行う必要がある。所管課記載のとおり、可能な限り財源の確保に向け、検討が必要と思われる。	